

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

国保料連続値上げをストップ!

羽村市

昨年末、羽村市の国保運営協議会は、国保税を加入者一人当たり3350円の値上げとなる答申を市長に答申しました。西多摩社保協では、三多摩健康友の会多摩川支部と共同して「二年連続の値上げ中止」を市長に申し入れ、署名活動をすすめてきました。その結果、2月10日、市議会全員協議会で市側は「景気が低迷する中、2年連続税」の値上げは行わず、山弘志

資格証明書・短期保険証の発行をとめるよう、と一貫した取り組みをすすめてきました。短期保険証の発行は、著しく減り、平成20年707件、22年37件となっています。国庫負担を基に戻さない限り、広域化や一般財源からの繰り入れ縮小などにより、国保税は絶えず値上げの危機にさらされています。国に向けた運動も大きくすすましよう。(西多摩社保協・入)

対話重視し、署名広げる



対話する社保協の仲間

大田社保協は、大田区議会へむけて「国保料引き上げ反対」の陳情に取り組んでいます。1月31日の国保運営協議会は一人の反対もなく答申されたことを受けて「区民に一切情報が伝わらずに国保料値上げが通ってしまう」と大田健康と生活を守る会や大田民商、城南福祉医療協会などと署名を開始。守る会は、1週間600筆(為壮穂)

超の署名を集め、大田病院では2月5日・6日・20日の3回にわたって全戸署名を取り組み(事前に署名を全戸配布)60軒から185筆を集めています。署名取りに来て電話がきたり、対話では「え、また値上げなの」「年金は下げられるのに保険料はあがるなんて」など怒りの声がたくさん寄せられました。区議会への働きかけと署名・訪問で区民に正確な情報を伝えていくことに全力をあげます。(大田社保協・

国保運営協議会の公開を認めさせる

国保運営協議会が非公開の3区に世田谷区が含まれていることを社保協アンケートなどを基に公開を求めて交

渉を実施。区に公開を認めさせ、区報にも「傍聴をできます」の記事を掲載することを約束させました。

「こんなに上がったら暮らせない」怒りの声



荒川社保協が宣伝行動
荒川社保協は、2月25日町屋駅前で行った宣伝行動を開催。10人の参加者がチラシを配布しながら

ら対話をすすめました。「また上がるの?」「どの党が賛成したのだ」など怒りの声。中学生の3人連れも足を止めて署名に協力してくれました。年20万が40万円に倍加する家庭もあることが分かり、怒りの声が広がっています。

負担増を前提 国保料値上げを強行 府中市

府中市では、10年12月議会でも国保料の値上げ(1人あたり8239円を11年と12年の2年にわたって実施)を強行。理由は「高齢者が増え、医療費の増加で国保財源が不足する」

「国保会計への一般財源繰入金が増え、国保以外の市民との公平性が崩れる」というものでした。

値上げによる市の増収見込み額は11年度約4億円、12年度約6億円です。ところが、11年3月議会に出された国保会計補正予算では10年の保険給付費(医療費)が約4億5千万も減ることが見込まれ、11年度予算でも保険給付費(医療費)の支出見込み額を前年度予算より約5億円も減額して計上しており、「医療費の増大」の根拠が崩れ、到底納得のいくものはありません。値下げを要求して運動をすすめます。

チェンジ・石原都政

2011
春 東京を
変える

小池あきら都知事候補（革新無所属・革新
都政をつくる会推薦）を推薦

東京社保協は、2月24日の第3回常任幹事会で東京都知事選へ「私たちの要求」（4ページ参照）を確認し、「『私たちの要求』を実現させるために、『福祉都市・東京の実現』を掲げる小池あきら都知事候補（革新無所属・革新都政をつくる会推薦）を推薦する」ことを論議の上、確認しました。また、すべての候補者へ「私たちの要求」を要請することを確認しました。

「福祉都市・東京」へ都知事選勝利を 東京社保協 会長
竹崎 一二六立

革新都政をつくる会から擁立された小池あきら氏（無所属）を推薦・応援したいと思います。12年に及ぶ石原都政は社会保障を無駄と切り捨て都民生活を台無しにしました。人権思想に乏しく、思い付き的・パフォーマンス的な政策を頻発し、公私混同する自分勝手な都政運営の12年でした。



社保協としては党派選挙においてはいずれの党も推薦しておりませんが、今回小池あきら氏は無所属で都知事候補として立候補されており、私たちの運動の趣旨と思いに応えていただける唯一の候補者と思えます。是非とも当選させ、都政を革新しようではありませんか。

石原知事の12年の悪政を転換し

新しい福祉都市・東京の第一歩

革新都政をつくる会 氏家 祥夫

何がせいたくといえ 石原都政の12年の悪政は、巨大な都財政を大規模開発・インフラ整備につぎ込み超過密都市づくりを促進し、憲法・人権・民主主義

の否定を繰り返し、新銀行東京に代表されるムダ使いと浪費の側近政治・独裁政治を進めたことですが、許せないのは都民のいのち・福祉をターゲットにして切り捨てたことです。

石原知事は就任早々、財政再建を口実に、美濃部革新都政が作り上げた老人医療費の無料化や老人福祉手当を廃止し、シルバークラスの有料化を強行しました。
小泉「構造改革」路線を先取りし、より徹底的に推進したのが石原都政

「都立病院改革」では、産科・小児科・精神科が最も必要ときに、母子保健院・3小児病院が廃止され、16あった都立病院は8カ所に統廃合・公社化されました。その結果、多摩地域の5つの2次保健医療圏での都立直営病院は府中のみになってしまいました。

「自治体といえは福祉」といわれた福祉施設からも「施設改革」を口実に民間移譲が行われ次々と撤退しています。認可保育所の建設を抑制した結果、保育所待機児童数は過去最高となつてしまいました。

特養ホームの区市町村への補助も抑制され、4万人以上の待機者

があふれています。

この結果、東京都の福祉・教育に対する事業や予算は全国最下位に落ち込んでいます。

東京は全国に比べても、貧困と雇用、いのち・福祉、くらしの不安が鋭くあらわれています。

新しい福祉都市東京への第一歩が強く求められています。

東京都の予算は、新しい福祉都市東京を実現する財力を持つて

項目	都民のくらしの実態
生活保護世帯数	95,642世帯(99年)→192,121世帯(10年7月)
生活保護者数	126,453人(99年)→252,506人(10年7月)
年収300万円未満の雇用者	262万人、雇用者総数の41.5%(2007年)
母子世帯の年収200万未満	51.9%(2006年)
完全失業者	45万人(2010年6月)
23区の栄養失調死(餓死)	296人(99年→08年の10年間) 多摩は統計なし

項目	石原都政のいのち・福祉の切り捨て
都立病院の廃止・統合	都立16病院(01年)→8病院(10年)へ 統廃合、公社化
都立3小児病院の廃止	八王子・清瀬・梅ヶ丘を廃止(10年)→府中へ統合
都立福祉施設からの撤退	障害者施設21、児童施設10、高齢者施設7(02年発表)
保育所待機児童数	5,221人(05年)→8,435人(10年)
特養ホームの待機者数	4万人を超える
東京都の老人福祉費	47位【都道府県最下位】(2007年)
東京都の教育費	47位【都道府県最下位】(2007年)

2011 春 東京を 変える

新しい福祉都市・東京へ



待機児童数から認可外の利用者を除く

雇用情勢や景気の悪化などもあり、10年4月の都内の待機児童は前年よりも496人増え、8435人です。

11年度予算で、認可園の整備費が1.5倍に増えた（6435人の定

石原都政12年

公的保育制度解体の旗振り役

「待機児童対策」は認証保育所だのみ

東京都の財政規模は一般会計6兆円、全会計12兆円で、ノルウェー、韓国の国家予算の財政力を持っています。また1兆円の基金（オリンピック基金）が積み立

待機児童対策は、運動の大きな成果です。しかし、そもそも認可外の認証保育所や保育室、家庭福祉員、保育ママの利用者については「待機」と数えられていません。抜本的な待機児童の解消のためには、数倍の予算化が必要であり、これまでの認証保育所中心の待機児童対策からの抜本的転換が必要です。

石原都政12年間で

見えてきたこと

石原知事は「何が贅沢かと言えは、まず福祉」と公言し、福祉制度を軒並み、廃止・縮小してきました。保育の分野では「公的保育制度の世界を壊す」と認証保育所制度を推進しました。公的保育制度である認可保育所とは異なり、劣悪な施設・職員体制での運営が認められています。

そのため営利本位の運営で事故や事件が相次ぎ、年度途中で突然廃園

する保育所も出ています。児童福祉法により自治体には保育の実施義務があるにも関わらず、公的保育制度ではない劣悪な認証保育所制度を推進した石原知事の姿勢は大問題です。

東京都をモデルに、国は「子ども・子育て新システム」という保育制度の導入をすすめるようとしています。自治体の保育実施義務をなくし、保護者と保育園の直接契約とする制度です。また、

公的保育制度の旗振り役

でなくても構わないとの「規制緩和」がなされており、以来、死亡事故が急増していることを厚生労働省が明らかにしています。子どもの健全な育ちのためには、国際比較で見ても貧弱である面積基準をさらに緩和すべきではありません。

都政を転換して、公的保育を守っていきましょう。

聖・現場の声を聞く介護保険で

それ報告がされました。フロア発言では、介

2月11日、「異議あり介護保険見直し政府案 利用者・現場の声を届けよう」2・11介護シンポジウム（主催・実行委員会）が東京都内で開かれ、22県・18組織から200人が参加しました。

シンポジウムは、立教大学の芝田英昭教授が基調提案し、4人のシンポジストから「介護保険制度改定への五つの危惧と提言」「特別養護老人ホームにおける介護の実態について」「全労連の高齢者分野の介護労働実態調査から見えること」「介護制度充実に向けた運動と課題」について、それぞれ報告が

参加者からは、「雪のなか、無理して参加してよかった」「家族の方がとても困っていることを再確認した」「一番低賃金の登録ヘルパーが、一番やりがいがあると答えていることに涙が出そうになった」など、積極的な今後の運動への決意を語る感想が相次ぎ、これからの運動へ元氣あふれるシンポジウムになりました。

2011
春東京を
変える

医療・介護・くらしを守る都政に 私たちの要求掲げて

医療・介護・くらしの崩壊と貧困の広がり、社会不安になっています。いまほど都民のいのち・くらしを守り、雇用の確保への都政の転換が求められている時はありません。私たちは、東京都が都民のいのちとくらしを守る自治体本来の役割を發揮し、都知事が以下の要求実現へ都政を転換することを求め、毎都議会開会日に都知事に要請してきました。都知事選挙（4月10日投票）候補者にはこの要望事項に対する態度表明を求めていきます。

都議会開会日。
24項目の要望
を都知事に要
望



- 1、東京都から大企業に対して派遣切りなど不当なりストラをやめるよう働きかけること。
- 2、東京都として、福祉、教育、環境保全などの失対事業を拡大すること。
- 3、老人福祉手当、老人医療費助成（マル福）など福祉関係予算を復活させること。
- 4、75歳以上の医療費を無料にし、全ての年齢の医療費窓口負担を軽減すること。
- 5、後期高齢者の保険料の引き下げのために、財政支援を行い、「短期保険証」や「資格証明書」の発行をやめるよう広域連合と各自治体へ働きかけること。滞納者への年金などの差し押さえは、ただちに中止するよう指導すること。
- 6、国民健康保険証を対象者すべてに交付し、資格証明書・短期証の発行中止を自治体へ指導すること。保険料の軽減のため区市町村国保に対する東京都からの支援金を増やすこと。また、滞納者への年金などの差し押さえはただちに中止するよう自治体へ指導すること。
- 7、ウイルス肝炎入院医療費助成は廃止しないで復活すること。
- 8、都独自の高額療養費の限度額を引き下げること。
- 9、「介護給付費適正化」によるサービスの抑制をやめるよう各自治体を指導すること。
- 10、民間社会福祉施設及び介護事業所の、福祉・介護人材の確保と定着を図るために、東京都として、一般財源による独自の支援事業を行うこと。
- 11、自治体が保育の実施責任を負う現行保育制度の維持・拡充をすすめ、待機児対策と称しての認可保育所の基準引き下げはやめること。
- 12、保育所の待機児対策は、認可保育所を増やすこと

ですすめること。

- 13、公立保育所整備のための土地取得費、建設費、運営費の補助制度を創設すること。
- 14、就学援助や学校給食への補助金など、自治体間格差をなくすよう東京都が指導すること。
- 15、東京都障害者医療費助成制度、重度障害者手当、障害者福祉手当など東京都の独自策を守り、拡充すること。
- 16、通所訓練事業、地域デイサービス事業、グループホーム入居者への補助制度など障害者施策推進区市町村包括補助事業に組み入れられた東京都独自施策を、継続・拡充すること。
- 17、ひとり暮らし高齢者への見守り事業を充実させ、自治体の事業への財政支援をすること。
- 18、都立病院は都直営に戻し、廃止された都立梅ヶ丘病院の機能は継続すること。他の都立病院の独立行政法人への移行の検討を中止し、都立のままに拡充すること。
- 19、都立病院の分娩料の大幅値上げはやめ、安心して出産できるように産科医の増員など体制を充実させること。
- 20、医療と介護の療養病床を確保するための支援策を強めること。
- 21、医師・看護師不足を早急に解消するため、医療分野で働くスタッフの待遇や労働環境を改善し、増員すること。奨学金の対象者をさらに拡大すること。
- 22、給付型奨学金制度を創設すること。
- 23、介護付き都営住宅の建設など、都営住宅の建設をすすめること。「買い物難民」をなくすため、都営住宅の商店の営業継続への支援をすること。
- 24、都内のJR・私鉄の駅の可動式ホーム柵設置計画を早め、視覚障害者や都民が安心して乗降できるように国や鉄道会社に要請すること。東京メトロは積極的に安全対策を推進すること。



2011年2月8日の都議会開会日行動